



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03- 3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,288	34.4	837	92.6	837	119.6	259	△ 0.7
23年3月期	7,653	△ 25.0	434	△ 61.6	381	△ 64.4	260	△ 16.8
(注)包括利益	24年3月期 290百万円(17.5%)		23年3月期 247百万円(△21.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.05	-	7.9	8.1	8.1
23年3月期	26.00	-	8.6	3.6	5.7
(参考)持分法投資損益	24年3月期 -百万円	23年3月期 -百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,185	3,382	30.2	339.81
23年3月期	9,373	3,141	33.5	315.62
(参考)自己資本	24年3月期 3,382百万円	23年3月期 3,141百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	789	△ 94	△ 144	1,960
23年3月期	1,452	△ 116	△ 1,169	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	19.2	1.6
24年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	49	19.2	1.5
25年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,280	△3.3	95	△59.1	55	△77.6	30	△83.3	3.01
通 期	7,700	△25.2	400	△52.2	350	△58.2	200	△22.8	20.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,120,000 株	23年3月期	10,120,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	167,252 株	23年3月期	166,406 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,953,103 株	23年3月期	10,036,216 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,892	33.6	766	95.1	767	125.9	225	△ 6.8
23年3月期	7,405	△ 25.8	393	△ 63.7	339	△ 67.0	241	△ 17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.64	-
23年3月期	24.09	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,673	3,033	28.4	304.80
23年3月期	8,923	2,826	31.7	284.00

(参考) 自己資本 24年3月期 3,033 百万円 23年3月期 2,826 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△ 3.6	70	△ 54.3	30	△ 87.0	20	△ 88.1	2.01
通期	7,300	△ 26.2	350	△ 54.3	300	△ 60.9	180	△ 20.1	18.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P 4
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
連結損益計算書	P 9
連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P15
(7) 追加情報	P18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P19
(セグメント情報等)	P19
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
5. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P25
(3) 株主資本等変動計算書	P26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落込みから復旧・復興需要にも支えられ企業の生産活動は持ち直しの動きが見られたものの、夏場以降の欧州の債務危機による歴史的な円高や株価の下落、さらにはタイの洪水による悪影響などが重なりました。年度末にかけては円高の修正など経済環境改善の兆しが見られたものの、原油価格の高騰など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は102億8千8百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益8億3千7百万円（前年同期比92.6%増）、与信コストの圧縮により経常利益は8億3千7百万円（前年同期比119.6%増）、当期純利益は年金資産の消失に伴う特別損失の計上などにより2億5千9百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

屋内外消火栓ホースの販売は減少したものの、補正予算執行にともなう防災資機材の販売増や原子力発電所向けの緊急冷却システムを提案し採用されたことにより、売上高は63億9千8百万円（前期比58.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8千1百万円（前期比122.6%増）となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、官有機の部品納入が減少したものの、東日本大震災への自衛隊の災害派遣に伴う補正予算による補給品の販売が増加したことで売上高25億5千5百万円となりました。

工業用品部門では、平成23年4月に立ち上げた新連結子会社榎川尻機械の売上が寄与し売上高8億9千3百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は34億4千8百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4億6千3百万円（前期比40.5%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

一部テナントの賃料値上げを実施したものの、消費マインドの低下により売上高は4億4千1百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円（前期比10.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業の本格化やエコカー減税の復活による自動車生産の回復など明るい兆しは見えつつあるも、欧州債務危機の再燃、円高の継続による国内空洞化懸念、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、電力不足など依然として先行きは不透明感が残る厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進して参ります。

次期の業績見通しは、消防防災部門の補正予算の剥落や与信コストの圧縮により以下のとおりです。

平成 25 年 3 月 期 通 期				
	連 結		個 別	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
売上高	7,700 百万円	△25.2%	7,300 百万円	△26.2%
営業利益	400 百万円	△52.2%	350 百万円	△54.3%
経常利益	350 百万円	△58.2%	300 百万円	△60.9%
当期純利益	200 百万円	△22.8%	180 百万円	△20.1%

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 5 億 5 千万円増の 19 億 6 千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 8 千 9 百万円の資金の増加（前期は 14 億 5 千 2 百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 6 億 5 千 4 百万円に対し、引当金計上額の増加、減損損失や評価損の発生など非資金費用の増加が影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 千 4 百万円の資金の減少（前期は 1 億 1 千 6 百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 5 千 4 百万円、事業譲受による支出 3 千 5 百万円、投資有価証券取得による支出 3 千 4 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 4 千 4 百万円の資金の減少（前期は 11 億 6 千 9 百万円の資金の減少）となりました。これは、主として長短借入金合計で 8 千 8 百万円の返済超過と配当金の支払 4 千 9 百万円などによるものです。

〔参考〕 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	26.6%	25.0%	25.3%	33.5%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	15.7%	16.9%	19.1%	18.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1,694.3%	617.2%	—	257.5%	461.9%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	2.8 倍	10.3 倍	—	17.8 倍	11.5 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 企業集団の状況

当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において、当社 100%出資により(株)川尻機械を新規設立し連結子会社(航空・宇宙、工業用品事業)としております。これにより、当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社の計6社により構成されることとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益の指標として営業利益、経常利益を重視します。あわせて、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等全体としてバランスのとれた姿を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興事業の本格化やエコカー減税の復活による自動車生産の回復など明るい兆しは見えつつあるも、欧州債務危機の再燃、円高の継続による国内空洞化懸念、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、電力不足など依然として先行きは不透明感が残る厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進して参ります。

また、当社グループは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホースの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホースの開発、お客様のニーズを的確にとらえ満足される防災資機材の提案・開発を行い更なる需要開拓に邁進いたします。

航空・宇宙、工業用品事業においては、民間航空機関連部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。工業用品部門では、東日本大震災の復興事業を取り込むべく新商材を掲げ営業活動を推進いたします。

不動産賃貸事業にあっては、収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質を構築し強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注し、より高い付加価値を求め、更なる企業の発展を目指しグループ一丸となり邁進して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,761	2,139,630
受取手形及び売掛金	2,182,324	3,532,575
商品及び製品	128,633	126,270
半製品	443,445	384,304
仕掛品	908,952	1,008,222
原材料及び貯蔵品	463,833	436,997
未収還付法人税等	65,392	—
繰延税金資産	105,107	135,393
その他	122,839	152,874
貸倒引当金	△100,382	△58,966
流動資産合計	5,898,908	7,857,302
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△4,298,339	△4,386,280
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,782,695	1,719,335
構築物		
減価償却累計額	△290,746	△293,759
構築物(純額)	11,150	7,570
機械及び装置		
減価償却累計額	△2,056,685	△2,123,409
機械及び装置(純額)	222,617	170,419
車両運搬具		
減価償却累計額	△22,505	△22,843
車両運搬具(純額)	553	215
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△242,436	△247,227
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	17,396	12,600
土地	1,093,514	1,078,769
有形固定資産合計	3,127,926	2,988,910
無形固定資産		
のれん	—	20,505
その他	11,664	11,664
無形固定資産合計	11,664	32,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,404	128,519
長期貸付金	5,200	—
破産更生債権等	38,475	38,336
繰延税金資産	69,407	43,905
その他	168,389	134,260
貸倒引当金	△42,635	△38,336
投資その他の資産合計	335,241	306,685
固定資産合計	3,474,832	3,327,766
資産合計	9,373,741	11,185,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,715	2,055,939
短期借入金	1,070,000	1,320,000
1年内償還予定の社債	202,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077,778	937,265
未払法人税等	15,466	393,706
未払消費税等	42,991	35,136
賞与引当金	197,797	227,202
役員賞与引当金	48,000	54,000
設備関係支払手形	14,700	12,408
その他	406,861	449,955
流動負債合計	4,018,311	5,571,613
固定負債		
社債	286,000	400,000
長期借入金	1,103,424	905,228
繰延税金負債	1,220	878
退職給付引当金	398,322	358,862
役員退職慰労引当金	173,114	144,421
年金資産消失損失引当金	—	175,163
資産除去債務	10,005	10,235
その他	241,822	236,623
固定負債合計	2,213,910	2,231,412
負債合計	6,232,221	7,803,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,431,828	2,641,302
自己株式	△45,493	△45,655
株主資本合計	3,177,765	3,387,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,241	△3,653
繰延ヘッジ損益	△20,004	△1,381
その他の包括利益累計額合計	△36,245	△5,034
純資産合計	3,141,519	3,382,043
負債純資産合計	9,373,741	11,185,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,653,149	10,288,825
売上原価	5,577,400	7,734,175
売上総利益	2,075,748	2,554,650
販売費及び一般管理費	1,640,887	1,717,260
営業利益	434,860	837,389
営業外収益		
受取利息	308	194
受取配当金	2,944	2,889
受取地代家賃	7,432	8,879
テナント退店違約金受入益	5,401	—
受取補償金	4,577	—
貸倒引当金戻入額	—	45,715
雑収入	23,820	26,389
営業外収益合計	44,485	84,069
営業外費用		
支払利息	77,773	61,966
社債利息	6,067	5,786
社債発行費	932	4,019
雑支出	13,296	12,477
営業外費用合計	98,070	84,249
経常利益	381,276	837,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,934	—
固定化営業債権整理差益	5,263	—
固定資産売却益	4,115	4,063
不動産賃貸料改定収入	—	20,074
特別利益合計	21,313	24,137
特別損失		
固定資産除却損	15,893	1,926
減損損失	2,021	14,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	—
投資有価証券評価損	—	14,600
年金資産消失に伴う損失	—	175,163
特別損失合計	26,545	206,434
税金等調整前当期純利益	376,044	654,913
法人税、住民税及び事業税	58,986	412,944
法人税等調整額	56,066	△17,272
法人税等合計	115,053	395,671
少数株主損益調整前当期純利益	260,990	259,242
当期純利益	260,990	259,242

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,990	259,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,469	12,588
繰延ヘッジ損益	5,727	18,623
その他の包括利益合計	△13,741	31,211
包括利益	247,249	290,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,249	290,453
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
当期首残高	2,221,076	2,431,828
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	260,990	259,242
当期変動額合計	210,751	209,474
当期末残高	2,431,828	2,641,302
自己株式		
当期首残高	△26,837	△45,493
当期変動額		
自己株式の取得	△18,656	△161
当期変動額合計	△18,656	△161
当期末残高	△45,493	△45,655
株主資本合計		
当期首残高	2,985,669	3,177,765
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	260,990	259,242
自己株式の取得	△18,656	△161
当期変動額合計	192,095	209,312
当期末残高	3,177,765	3,387,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,227	△16,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,469	12,588
当期変動額合計	△19,469	12,588
当期末残高	△16,241	△3,653
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△25,731	△20,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,727	18,623
当期変動額合計	5,727	18,623
当期末残高	△20,004	△1,381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,503	△36,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,741	31,211
当期変動額合計	△13,741	31,211
当期末残高	△36,245	△5,034
純資産合計		
当期首残高	2,963,165	3,141,519
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	260,990	259,242
自己株式の取得	△18,656	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,741	31,211
当期変動額合計	178,354	240,524
当期末残高	3,141,519	3,382,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,044	654,913
減価償却費	191,969	181,965
減損損失	2,021	14,744
のれん償却額	—	5,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212,662	△45,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,195	29,404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,414	△39,460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,501	△28,693
年金資産消失損失引当金の増減額 (△は減少)	—	175,163
受取利息及び受取配当金	△3,253	△3,444
支払利息	83,841	67,753
社債発行費	932	4,019
固定資産売却損益 (△は益)	△4,115	△4,063
固定資産除却損	15,893	1,926
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,600
売上債権の増減額 (△は増加)	1,742,901	△1,350,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357,391	△10,930
前渡金の増減額 (△は増加)	144,872	△25,622
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	204,748	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△819,171	1,113,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,851	△7,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	—
その他	△9,825	74,479
小計	2,041,962	827,282
利息及び配当金の受取額	3,253	3,444
利息の支払額	△81,696	△68,882
法人税等の還付額	—	71,616
法人税等の支払額	△511,125	△43,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,394	789,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△112,635	△54,405
有形固定資産の売却による収入	4,307	4,362
投資有価証券の取得による支出	△1,240	△34,469
貸付金の回収による収入	2,400	7,600
事業譲受による支出	—	△35,000
その他の支出	△21,307	43,772
その他の収入	12,108	△16,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,367	△94,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,067	195,981
社債の償還による支出	△64,000	△202,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590,000	250,000
長期借入れによる収入	970,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,968	△1,208,709
自己株式の取得による支出	△18,656	△161
配当金の支払額	△50,239	△49,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,795	△144,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,230	550,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,331	1,409,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,561	1,960,430

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

桜ホース(株)、(株)二十一世紀、(株)サクラフローシステムズ、(株)川尻機械

当連結会計年度より、当社100%出資により新たに設立した(株)川尻機械を連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

さくら技術開発(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社

さくら技術開発(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、半製品、仕掛品…先入先出法

b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの)…移動平均法

c 貯蔵品(上記以外のもの)…最終仕入原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置 9年～10年

工具、器具及び備品 2年～10年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥年金資産消失損失引当金

厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する当社及び子会社負担損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金において、特定の投資顧問会社に委託していた年金資産の大半が消失した問題に対し、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」（日本公認会計士協会 平成24年審理通達第1号 平成24年3月22日）に従い、年金資産の消失見込額に対する当社及び子会社負担損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
通貨スワップ、金利スワップ
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、借入金

③ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,273千円減少、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額より控除できない金額)が125千円減少し、法人税等調整額の金額は13,205千円増加しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,092	3,164,279	447,777	7,653,149	—	7,653,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,840	12,840	△12,840	—
計	4,041,092	3,164,279	460,617	7,665,989	△12,840	7,653,149
セグメント利益	216,229	330,002	164,713	710,944	△276,084	434,860
その他の項目						
減価償却費	43,797	68,371	69,138	181,307	10,268	191,576

- (注) 1 セグメント利益の調整額△276,084千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,398,514	3,448,712	441,598	10,288,825	—	10,288,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,980	10,980	△10,980	—
計	6,398,514	3,448,712	452,578	10,299,805	△10,980	10,288,825
セグメント利益	481,218	463,793	146,763	1,091,776	△254,386	837,389
その他の項目						
減価償却費	35,756	67,618	69,538	172,913	8,665	181,578
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△254,386千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	315.62円	339.81円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,141,519	3,382,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,141,519	3,382,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,953,594	9,952,748

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26.00円	26.05円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	260,990	259,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,990	259,242
普通株式の期中平均株式数(株)	10,036,216	9,953,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,671	1,690,754
受取手形	219,544	230,173
売掛金	1,938,410	3,258,306
商品	110,127	83,327
製品	4,672	31,166
半製品	443,445	384,304
原材料	396,780	373,118
仕掛品	908,952	1,003,432
貯蔵品	20,437	20,216
前渡金	9,859	35,481
前払費用	25,541	17,767
未収入金	81,039	95,266
未収還付法人税等	65,392	—
関係会社短期貸付金	—	2,276
繰延税金資産	102,024	128,829
その他	4,985	1,802
貸倒引当金	△100,187	△58,628
流動資産合計	5,386,697	7,297,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,064,004	6,086,744
減価償却累計額	△4,276,431	△4,363,236
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,763,403	1,699,338
構築物	292,556	291,988
減価償却累計額	△282,002	△284,888
構築物(純額)	10,553	7,100
機械及び装置	2,279,302	2,288,470
減価償却累計額	△2,056,685	△2,119,626
機械及び装置(純額)	222,617	168,844
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	△22,505	△22,843
車両運搬具(純額)	553	215
工具、器具及び備品	256,655	255,741
減価償却累計額	△239,618	△244,226
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	16,886	11,364
土地	1,093,514	1,078,769
有形固定資産合計	3,107,527	2,965,632
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,991	103,998
関係会社株式	115,000	125,000
長期貸付金	5,200	—
破産更生債権等	38,475	38,336
長期前払費用	6,119	5,194
保険積立金	144,167	111,017
繰延税金資産	67,307	41,744
その他	12,899	12,848
貸倒引当金	△42,635	△38,336
投資その他の資産合計	418,525	399,802
固定資産合計	3,536,911	3,376,293
資産合計	8,923,609	10,673,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	530,507	629,689
買掛金	381,043	1,389,620
短期借入金	1,070,000	1,320,000
関係会社短期借入金	108,439	112,817
1年内償還予定の社債	202,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077,778	937,265
未払金	19,504	18,678
未払費用	153,922	201,114
未払法人税等	—	367,556
未払消費税等	38,752	27,360
前受金	4,513	26,729
預り金	35,836	37,743
前受収益	16,170	16,005
賞与引当金	189,744	215,945
役員賞与引当金	48,000	52,000
設備関係支払手形	14,700	12,408
その他	22,593	2,227
流動負債合計	3,913,505	5,453,162
固定負債		
社債	286,000	400,000
長期借入金	1,103,424	905,228
長期預り敷金保証金	225,370	220,946
退職給付引当金	393,071	353,528
役員退職慰労引当金	154,617	127,565
年金資産消滅損失引当金	—	169,617
資産除去債務	10,005	10,235
その他	10,821	—
固定負債合計	2,183,309	2,187,119
負債合計	6,096,815	7,640,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	158,015	166,984
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,495,381	1,661,977
利益剰余金合計	2,118,934	2,294,499
自己株式	△45,493	△45,655
株主資本合計	2,864,871	3,040,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,072	△5,284
繰延ヘッジ損益	△20,004	△1,381
評価・換算差額等合計	△38,076	△6,665
純資産合計	2,826,794	3,033,608
負債純資産合計	8,923,609	10,673,890

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,030,210	9,506,203
不動産賃貸収入	375,552	386,262
売上高合計	7,405,763	9,892,466
売上原価	5,423,235	7,480,585
売上総利益	1,982,528	2,411,881
販売費及び一般管理費	1,589,525	1,645,184
営業利益	393,003	766,696
営業外収益		
受取利息	193	118
受取配当金	2,506	2,437
受取地代家賃	10,567	12,013
テナント退店違約金受入益	5,401	—
貸倒引当金戻入額	—	45,858
その他	27,414	25,691
営業外収益合計	46,082	86,119
営業外費用		
支払利息	79,262	63,325
社債利息	6,067	5,786
社債発行費	932	4,019
その他	13,246	12,472
営業外費用合計	99,509	85,604
経常利益	339,576	767,212
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,105	—
固定化営業債権整理差益	5,263	—
固定資産売却益	4,115	4,031
不動産賃貸料改定収入	—	20,074
特別利益合計	21,484	24,106
特別損失		
固定資産除却損	15,893	1,910
減損損失	2,021	14,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	—
投資有価証券評価損	—	14,600
年金資産消失に伴う損失	—	169,617
不動産管理委託費	—	2,268
特別損失合計	26,545	203,140
税引前当期純利益	334,515	588,177
法人税、住民税及び事業税	34,721	376,577
法人税等調整額	57,979	△13,731
法人税等合計	92,700	362,845
当期純利益	241,814	225,332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	161,898	158,015
当期変動額		
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	13,167
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,883	△4,199
当期変動額合計	△3,883	8,968
当期末残高	158,015	166,984
別途積立金		
当期首残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,573	352,573
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,299,922	1,495,381
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△13,167
買換資産圧縮積立金の取崩	3,883	4,199
当期純利益	241,814	225,332
当期変動額合計	195,458	166,595
当期末残高	1,495,381	1,661,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,927,359	2,118,934
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	241,814	225,332
当期変動額合計	191,575	175,564
当期末残高	2,118,934	2,294,499
自己株式		
当期首残高	△26,837	△45,493
当期変動額		
自己株式の取得	△18,656	△161
当期変動額合計	△18,656	△161
当期末残高	△45,493	△45,655
株主資本合計		
当期首残高	2,691,951	2,864,871
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	241,814	225,332
自己株式の取得	△18,656	△161
当期変動額合計	172,919	175,402
当期末残高	2,864,871	3,040,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,646	△18,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,719	12,787
当期変動額合計	△21,719	12,787
当期末残高	△18,072	△5,284
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△25,731	△20,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,727	18,623
当期変動額合計	5,727	18,623
当期末残高	△20,004	△1,381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△22,085	△38,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,991	31,411
当期変動額合計	△15,991	31,411
当期末残高	△38,076	△6,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,669,866	2,826,794
当期変動額		
剰余金の配当	△50,239	△49,767
当期純利益	241,814	225,332
自己株式の取得	△18,656	△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,991	31,411
当期変動額合計	156,927	206,814
当期末残高	2,826,794	3,033,608